

建材マンズリー

Kenzai Monthly

特集

注目の

「CLT」が動き出す

ここでちょっと一息 **Coffee Break**
オリンピックで住宅も変わる？
【ホーム・ウェルネス】

付加価値創造に挑戦！注目企業を訪ねる
株式会社ヤマチコーポレーション

今月のニュース
JHOP通信
建材マンズリー資料室

海外で、木造10階建て建築物を可能にした木質材料「CLT」のJAS規格が日本でも制定されることになった。その特性と現在の状況について検証する。

特集 注目の

「CLT」が動き出す

(クロス ラミネイティド ティンバー)

多彩な役割を持つ 木質材料に期待する

CLTは一体どのような特性を持った木質材料なのか。住友林業筑波研究所の主任研究員に解説してもらう。

強度や耐火性が期待できる ヨーロッパ発の建築用材

欧州では、鉄やコンクリートから、温暖化ガス排出量の少ない木材への建築用材代替が推進されてきました。このような背景のもと1996年に開発されたのが、新しい厚物積層板であるCLTです。

CLTは面材に分類されますが、海外では構造用部材として使われることも多く、柱などの軸材としての性格も兼ね備えた、多彩な役割を持つ木質材料です。「柱と壁が一体となっている」というイメージでご理解いただければでしょうか。

海外ではすでにCLTを構造用部分に使用した高層木造建築物が建てられており、RCに代わる建築用材としての役割を果たし始めています。また、壁、天井、屋根、床のパネルとして使用するだけでなく、鉄骨を組み合わせた、下地材として使うなど、海外での用途範囲はバラエティに富んでいます。構造用部材の活用方法をまとめると共に、仕上げなどの木質感提供など、日本には日本にあったCLTの活かし方があると思うので、その調査・研究に取り組んでいます。



CLT (Cross Laminated Timber) とは

クロス・ラミネイティド・ティンバーは、挽き板を繊維方向が直角するように接着した厚物の積層板。直交して組み合わせることで、材料としての強度差が抑えられ、各方向で平均した強さが発揮できる。

1996年にオーストリアで開発された木質材料で、強度性能、耐火性、断熱性、遮音性、施工性などに優れると言われ、海外では主に床や壁の下地、構造躯体など構造用部材として使用されている。ロンドンではCLTを構造部分に使用した9階建て木造分譲マンション(2008年)、メルボルンでは10階建て木造マンション(2012年)などが実現している。



住友林業株式会社
筑波研究所
建築住まいグループ
主任研究員
高木 益子 貴幸

ヨーロッパを中心に CLTを生産

主な生産国であるヨーロッパでは、部材としては寸法安定性がよくなったことで、従来木造が不可能であった建物にも使用例が見られ、最大16メートル×2.9メートルもの大きなCLTが使われています。施工面では、その大きな板材のスケールを活かし、工期の短縮を実現しています。既存工法では、PC(プレキャストコンクリート)パネルに似た特長を持っている、と言っているかもしれませんが、鉄やコンクリートを木に置き換えることで、製造時の炭素放出量

CLTは工場での製造・加工が行なわれるため、現場での施工が容易で工期の短縮が図れる。



CLTのJAS規格

日本国内ではCLTの規格や建築基準法上の位置づけが今までなかったため、構造用部材としては一般に流通していなかった。今年3月と4月にJAS規格制定の原案作成委員会が開かれ、6月に素案が公表された。9月にはJAS調査会で議決され、今年度中にJAS規格が告示される予定だ。名称は「直交集成板」になる予定。素案によるとCLTは、厚さ12mm~50mm、幅300mm以下のラミナ(挽き板、小角材など)を平行に並べ、または接着したもの3層以上を、繊維方向を互いにほぼ直角にして、一定の性能を持つ接着剤で貼り合わせる。CLTの規格寸法は、厚さ36mm~500mm、幅300mm以上、長さ(材長)900mm以上。

を低減し、炭素固定化も図れます。ヨーロッパでは環境負荷を減らしたいという思いが、CLT発展の足掛かりとなっています。

流通面では、ヨーロッパを中心に年間40~50万㎡ほどのCLTが生産されています。建築用材としての認証システムが機能するヨーロッパで、ここ2年ほど生産量が大きく伸びているようです。オーストリア、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、イタリア、カナダ、オーストラリアなど、世界各国で20社ほどがCLTの製造を行っています。日本国内では法的な整備がこれからというところもあり、本格的な流通実績はまだありません。

本格的な事業化段階へ

日本で、国産CLTの実用化に向けて研究や取り組みが開始されたのは、3年ほど前からです。今年度中にJAS規格が制定

される予定で、並行して建築基準法の基準強度などが整備されていく見通しです。そうした取組みの中でCLTは建築用材として日本でも認められ、使われていくものと思われています。

林野庁は木材の利用拡大や中高層建築物の木造化を促進するため、国産材を活用したCLTの開発・普及の支援を表明しています。また、国交省もCLTの普及に前向きに取り組み姿勢を示しています。国内の木材の備蓄量が増えている現在、資源をより有効に利用しながら多くの用途で使用していける、可能性のある材料と言えます。

現在、国内メーカーは2012年に「日本CLT協会」を設立した3社ですが、JAS化以降は本格的な事業化検討段階に入ると予想しています。

スピード感が必要

日本では、施工法の開発などもこれから

CLTの早期実用化を目指して

林野庁 林政部 木材産業課
木材製品技術室 室長
坂田幹人氏



2014年度予算概算要求がまとまったところですが、林野庁ではCLT等の技術開発、製品の普及を支援するため、7億5900万円の予算を組んでいます。強度データの収集や耐火性能の確認試験、CLTを活用した建築物の実証・展示など、国土交通省と緊密に連携し、支援していきます。

CLTに対しては、林芳正農林水産大臣を始め林野庁全体が可能性を感じており、スピード感を持って実用化を目指したいと思っています。戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えている今、国産材の利用拡大の促進が急務です。そうした中、鉄やコンクリートに代わって中高層建築物に活用できるとされるCLTは、大きな可能性を秘めているのです。CLTの技術・商品開発で木造の世界が広がり、国産材の利用が拡大するものと期待しています。

現在、CLTのJAS化については、9月4日に開かれたJAS調査会で制定案が議決された段階です。告示の時期については2013年度内とされていますが、大臣も「速やかに普及に取り組んで欲しい」という意向なので、最短で年内に告示ができるかもしれません。

今後は材料の基準強度など、建築基準法関連の国交省の告示が順次整備されていきます。告示が少しでも早く進むよう、データ収集などを林野庁でも積極的に協力する体制を取っていきます。また、実際に建物を組み立ててみたいと分からない部分がありますので、個別認定を得たCLTの建築物に対しても支援をしていきたいと考えています。

の課題となります。新たな工法を探るよりも既存の工法をブラッシュアップし、活かしていくのが、一番現実的と考えます。CLTに関しては、ヨーロッパに比べ日本は15年以上遅れてスタートする状況なので、活用方法を見極めつつ、ある程度のスピード感が必要だと思っています。

日本ではCLTを使った海外の高層建築物が話題になっていますが、それを日本で実現できるかどうかは、CLTの耐火性や防火性など構造物の安全性の十分な検証が不可欠だと考えています。ただ、日本でも木造の高層建築物の可能性はありますし、これはまた夢のある話でもあると思います。

高い歩留まりやパネルの大判化、プレハブ化による工期短縮で期待が持たれているCLTですが、コスト面については未知数と言えます。

生産に関しては、集成材の製造技術がベースとなるため、現在、集成材生産を行っている企業が参入しやすいかもしれません。

CLTを建築物の構造部材に使っていくためには、世界ではどのような使われ方をしているのか、また日本で使うならどのような点を活かすべきなのかを知ることが重要です。多くの先行事例を収集し、CLTならではの活用方法を確立したいと思っています。

日本のCLT普及に向けた取り組み

銘建工業株式会社

岡山県真庭市勝山1209

代表取締役社長 中島浩一郎氏



日本でCLTの事業化に向けた研究や取り組みが始まってからおよそ3年。欧米には遅れを取っているものの、JAS規格の告示が今年度中に行われる見通しとなるなど、事業化への準備が加速している。ここからは、日本のCLTを牽引してきた、集成材生産最大手の銘建工業代表取締役社長である中島浩一郎氏に、国内の動向と今後の取り組みについてお話を伺う。

大量の国産材を用いることで 森林資源の循環的な利用を促す

2010年6月、国交省の「木の家づくり」から林業再生を考える委員会」で、CLTの可能性について議題が上がったことから日本におけるCLTの歩みは始まりました。私自身、CLTに興味を抱いたのは2005年くらいからです。すでに数多く完成していた欧州のCLT建築物を見学するうちに、日本でも国産材を利用したCLTを普及させることで、木造建築産業に新たな展開が期待できるのでは、と感じるようになりました。

特に、日本でもっとも多いスギを用いることを考えました。スギは木としては弱いとされていますが、一方で空気層が多く軽いという特徴もあります。材料を直交して組み合わせることで高い強度が発揮される

日本のCLT普及に向けた歩み

2010年	2011年		2012年		2013年
6月	1月	4月	1月	2月	9月
「木の家づくり」から林業再生を考える委員会」でCLTが議題に上る	「CLT工法の損傷限界に関する検討」スタート(国土交通省)	木材の利用促進に資する中層・大規模木造建築の設計・評価法の開発(スタート)(獨建協)	「地域材によるCLTの生産と利用のための調査及び課題の抽出」スタート(林野庁)	「日本CLT協会」設立(会長・銘建工業代表取締役社長 中島浩一郎氏、副会長・山佐木材代表取締役社長 佐々木幸久氏、理事・備前レンガ代表理事 中西康夫氏)	「CLTによる3階建て実大試験体の振動実験」実施(国土技術政策総合研究所)
					JAS調査会でCLTの素案承認
					JAS規格告示?
					CLTに関する建築基準法及び関連法令改正?

森林率日本一 高知県の取り組み

国内初となるCLT建築物を 特別認可で着工

県土のおよそ84%を森に覆われた、日本一の森林率を誇る高知県では、全国に先駆けてCLT工法による建築への取り組みを行っている。県の重要な資源を活用することで林業や木材産業、建設産業などの活性化を図り、地域振興に役立てる構えだ。今年7月には、産学官による県主導の研究組織「CLT建築推進協議会」も発足。CLT事業者の育成や実証実験などに取り組んでいく予定である。

日本初となる、CLTを構造材として用いた3階建て共同住宅の建設は、高知県大豊町で行われる。おおよそ製材は、高知県森林組合連合会や大豊町、そして岡山県の銘建工業等が出資して昨年1月に設立された。同社では、社員寮としてCLT住宅を建設するが、建築基準法ではCLTは構造材としての認証を受けていないことから、国の特別許可を得て着工する。8月27日までに国土交通大臣認定が下り、現在は県による建築確認申請手続きを行っているところだ。

建設される社員寮は壁や床などにCLTが用いられ、延べ床面積が264㎡、軒高9.95mとなる予定。高知県産のスギ材を使い、銘建工業でCLTに加工する。使用材積はおおよそ120㎡で、工期は2~3か月を見込んでいる。

法整備を待つ間も 非構造用部材として活用できる

CLTを利用した工法が、軸組工法やツーバイフォー工法に続く新しい木造工法として認められれば、日本の木造建築産業を刺激し、業界全体を元気にしてくれるのではないかと期待しています。単独で使われなくても、ツーバイフォーの中にCLTを用いて強度を高めたり、軸組みとCLTを併用するなど、新しい家づくりの可能性も広がるはずだ。

拡大の起爆剤となり得るCLTの普及に必要なのが、構造材としての強度や、接合部の強度基準、工法としての位置づけなど、日本における法令等の整備です。欧米に比べて厳しい法令である建築基準法に則り、日本の風土や気候に合った設計と施工の技術を確立し、日本独自の統一的な仕組みを作る必要があります。

ただし、法整備をただ待っていたのでは、欧米にますます後れを取るようになります。そこで、非構造用部材として用い、CLTの施工事例を多くの人の目に触れさせる取り組みが考えられます。実際、非構造用部材

CLTは木造建築産業の 新たな突破口になり得る

CLTに国産スギを用いれば、空気層によって断熱性が高く、軽く、しかも強度性能が高い木質材料となります。日本では、森林資源が成熟化する一方、

伐採量は減少するというアンバランスが起きています。人口の減少で住宅着工戸数は減少し、IT化に伴い、木が原料となる紙の使用量も減っていることから、木材需要

材としての使用事例は少しずつ増えており、建築関係者や消費者へのPRに役立っています。弊社では、香川県観音寺市にある特別養護老人ホーム「ネムの木」に、CLT

を使用しています。オール木造建築物である同ホームでは、車いす用のスロープ部分を木造で作るのに良い方法が無く、頭を悩ませていました。そこで、強度があり、しかも軽いCLTをご紹介したところ大変気に入って頂き、採用の運びとなりました。また、一般住宅で車庫の2階に居住スペースを増築する際、軽いCLTを床材として使用した事例などもあります。

JAS規格の告示が今年度中に行われる見通しとなり、日本CLT協会も次のステップへ進むと来られています。現在は国内メーカー3社で構成されていますが、今後はCLTに興味を持つゼネコンや設計士の方など幅広い分野からの参加を募り、日本ツーバイフォー建築協会のような組織作りを目指していきたく考えています。技術開発や製造、流通体制の整備などについても考え、建築業界全体を巻き込んだ取り組みによってCLT普及を加速させていきたいと思っています。



香川県の特別養護老人ホーム「ネムの木」



軽くて強度のあるCLTを車いす用のスロープ材として利用。見た目にも木のぬくもりが感じられるCLTは、非構造用部材としても活用度が高い



厚さ90~270、幅2700、長さ6000mmまでのCLTが製造可能。これまで約500㎡のCLTを生産した



CLTの量産型工場を目指し、銘建工業では昨年7月にCLT製造ラインを本格稼働させた

海外のCLT施工事例

1996年にオーストリアで開発されたCLT。ヨーロッパでは現在、およそ20のメーカーがCLT製造を行っている。フィンランドに本社を置く「ストゥーラエンソ社」では、オーストリアやドイツ、イタリア北部などを中心にCLTを販売。オーストリアに2つの工場を稼働させており年間計12万㎡の生産能力を有する。ヨーロッパ各国では統一規格が整備されておらず、個々の技術認定によってCLTが利用されている。そのため、戸建て住宅ばかりでなく集合住宅や7~10階建ての高層木造建築まで、多様な使われ方がなされている。現在はヨーロッパ各国での販売の円滑化を進めるため、EU内での統一規格作成の動きもある。



1 ロンドンに2010年に完成した7階建て集合住宅「Bridport House」。構造材として1100枚のCLT、およそ1576㎡が使用されている
 2 6000㎡のCLTを構造材に使用したミラノの集合住宅 3は完成予想図
 4 ルクセンブルクの集合住宅。2011年完成で外壁などに153㎡のCLTを使用



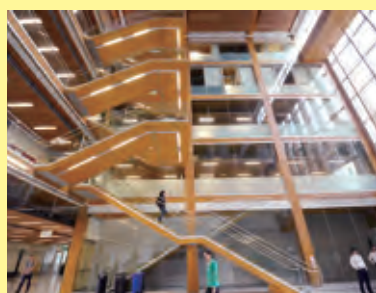
5 ルクセンブルクの個人住宅。使用CLTは480㎡
 6 オーストリアの個人住宅。外壁等に使用したCLTは110㎡
 7 8 オーストリアに2011年に完成した集合住宅。使用されたCLTは1000㎡

写真協力：ストゥーラエンソ ビルディング アンド リビング ジャパン株式会社

北米圏でもCLTの利用が進む

森林資源の豊富なカナダでも、国産材利用や炭素固定という観点から、近年CLT普及に向けた環境整備が加速している。2011年にはアメリカと共同で、日本のJIS規格に相当するANSI (American National Standards Institute) 規格の認定が行われた。

集材メーカー2社がCLT製造ラインを稼働させており、プリティッシュコロンビア大学でCLTを用いた階段やピロティの底などに使用されている。



ここでちょっと一息 Coffee Break vol.37



藤井繁子

『月刊 HOUSING』編集長、リクルート住まい研究所主任研究員などを経てフリーの住生活ジャーナリストに。自治体や市民団体と街づくりに関わりながら、国内外で取材・コンサルティング活動などを行っている。

オリンピックで住宅も変わる?【ホーム・ウェルネス】

オリンピック誘致で医療費削減

スポーツに無縁の人でさえ気分が高揚した2020年東京オリンピックの決定。猪瀬知事が「スポーツ振興は医療費削減に寄与する」と強調していたように、アスリートだけでなく一般人がスポーツに親しむことで、成人病や寝たきりになるリスクは減るでしょう。現に私のテニス仲間には、76歳で全日本優勝したご婦人や90歳でコートに立たれるお爺様がいらっしゃいます。日本の医療費削減は在宅医療／介護の制度充実と並行し、健康増進を心掛けるライフスタイルの奨励が不可欠です。

国土交通省でも、生涯健康・生涯現役を実現するための住宅環境やコミュニティのあり方を検討する「健康維持増進住宅研究委員会」を設置し検討してきました(平成19年から6年間)。その成果を「CASBEE 健康チェックリスト」やガイドブックにまとめましたが、家内事故防止・介護対策などの要素が中心で、“健康で豊かな住生活”をイメージできるものではありませんでした。

日本人のWellnessはBathroomから

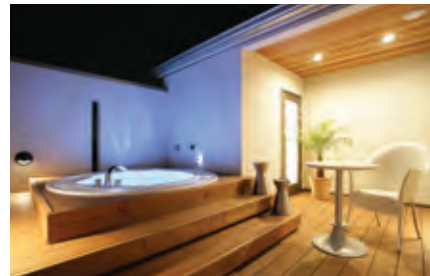
【健康/Wellness】が住まいのコンテンツとして求められる高齢社会が来ています。欧米では健康保険制度が充実していないこともあり、健康でいるための自己管理は欠かせません。ミドル

クラス以上になると家にはジム(エクセサイズ用の部屋)が設けられています。この東京オリンピックへの盛り上がり住宅業界も応えるべく、日常的に健康維持・増進ができ、リラックスもできる快適な住空間を提案する機会にしたのです。

日常的に健康と快適が得られるものとして、日本人には“お風呂に入る”という習慣があります。私も毎晩、湯船に入った瞬間、幸福感に満たされています。物理的、精神的に疲労回復させてくれる入浴。この効用を

より高められるよう、バスルームをウェルネス空間に進化できればと考えます。

アウトドアバスへの憧れは根強い(住友林業、世田谷通り)オークランド住宅公園)



お風呂でスマートフォン

「お風呂と暮らしについてのアンケート調査*」を見て新鮮だったのは、[お風呂はシャワーだけで十分]という回答は全体の12.7%(最も多い20代男子で26.7%)と、お風呂でリフレッシュ・リラックス派がまだまだ多いこと(調査日が暑い8月にも関わらず)。一方、驚かされたのは[スマホ・タブレットをお風呂へ持って入っている]が20代では13%もいること(全体では5%)。防水機能がなくても持ち込んでいるという回答に驚き、ネット検索してみたら…ありました!「お風呂でスマホ」通販特集。スマホを入れる専用防水ケース(スピーカー機能付)が3000円以下で売られています。また、「お風呂でスマホ」の楽しみ方を指南するサイトでは、“テレビ、動画、本・マンガ、ゲーム、メール、カラオケ、音楽・ラジオ”を、お勧めアプリと共に紹介。お風呂に持ち込むなんて思いもよらなかった私は、早速試しにラジオにトライ。語学ラジオ講座はカラオケ同様、お風呂で声が響いて悪くありませんでしたが、どうも一日の疲れを取る為にリラックスしたい私にとっては月の光だけで瞑想にふける方が良いでしょう。とは言え、スマホはじめ生活様式の変化や高齢化の加速など、日本のバスルームに変化が求められていると感じた一例です。



最新の住宅展示場ではホーム・ウェルネスの提案が増えてきた。(上)4階に設けられたフィットネスルームには手前にBarカウンター、左には大きなバスルームが続く(ダイワハウス)。(下)リビングダイニングの奥にバスタブがオープンに!?側にはルームランナーも設置(ミサワホーム東京、共にTBSハウジング渋谷にて)



ミラノ・サローネのバス見本市では、入浴をよりリラクゼーションの場と考える欧州人らしく、バス空間の照明や家具などデザイン性にこだわったプレゼンテーション。バス見本市には必ずエクセサイズ・マシンの会社が出展していて“バスにフィットネスは付き物”を実感。(右下)サウナとシャワーがパッケージブースに、調光LED照明

*パナソニック株式会社エコソリューションズ社調べ(2013年8月2日実施・インターネット調査・N=902 [20代~60代以上均等に男458, 女444])

付加価値創造に挑戦!

注目企業

を訪ねる

新規市場創出を追求し 高齢者向け機能訓練施設の FC本部展開に挑戦する

株式会社 ヤマチコーポレーション



代表取締役
山地章夫氏

株式会社 ヤマチコーポレーション
(ヤマチユニテッドグループ)

- 本社 北海道札幌市中央区北1条西10丁目1-17
北一条山地ビルディング
- 創業 1958年(グループ創業)
- 資本金 グループ合計 3億5800万円
- 売上高 130億円(2013年3月期)
- 従業員 グループ合計 350名
- 事業内容 建材事業、フランチャイズ本部事業、住宅建築事業、建材通販事業、プロダクト事業、教育事業、介護事業、イベント事業、インテリア事業、家具製造販売事業

地域に軸足を置く企業は
多角化が不可欠

建材の販売を基礎に、住宅事業、家具事業、そして介護事業など、およそ50もの事業を展開している株式会社ヤマチコーポレーション。独自の経営スタイルで同社を率いる山地さんは、多角化こそが強い企業を作る鍵であると語る。

「不況下では事業がコンパクトになる傾向があり、一般的には『選択と集中』が重要と言われますが、それは大企業の話。地方の企業にとっては、市場が縮小していくときに事業を選択していたら、あつという間



コンビニの空き店舗を活用し、1店舗当たりの初期投資は2000万円程度

ようにも感じていて、そんな折に出会ったのが、高齢者に対する運動機能訓練を行っていた、札幌市内で評判の柔道整復師の先生だったんです」



マシンを使ったパワーリハビリは筋力やバランス感覚の改善に役立つ

指導員管理のもと自立した生活のために欠かせない歩行訓練を行う

高齢者のQOL[※]に貢献する
「きたえるーむ」誕生

コンビニエンスストアだった店舗を利用した、開放的で明るい雰囲気その場所は、高齢者のための機能訓練型デイサービス施設。多角化事業のひとつとして、山地さんが2011年よりスタートさせた「きたえるーむ」だ。フランチャイズシステムで現在全国に26店舗(直営10店舗、FC16店舗)を展開しており、今年度中に50店舗を目指すという。

「2010年の法改正を受けて、当社でも介護事業への参入を検討していました。それも、食事や入浴などを行う通常のデイサービスでなく、高齢者の運動機能の維持・改善に特化した施設が必要だと考えていました。しかし、コンセプトがもうひとつ足りない

柔道整復師は、捻挫や脱臼など運動器官治療の専門家の国家資格である。介護事業への新規参入障壁は低く、今後、運動機能訓練を謳う施設も少しずつ増えることが予想されていた。しかし、国家資格を持つ柔道整復師を常駐させた施設ならば、差別化が図れる。山地さんは、この点に事業成功の光を見出したという。

「さっそく先生に提携を申し込みました。しかし、始めのうちは断られ続けていたんです。建材屋に介護事業など不可能だ、という理由でした。それでも、社会的ニーズがあり、その技術を全国に広げるべきだとフランチャイズ展開をしつこく訴え続けました(笑)。実は社内でも、柔道整復師の人員確保が難しいのではという理由で反対意見もありました。それでも、私はこの事業が伸びることを信じて推し進めたんです。先生も、ついに首を縦に振ってくれました。独自のノウハウのマニュアル化に協力してくれたのです」

現在、きたえるーむには2週間の集中研修を受講してノウハウを取得した柔道整復師を1店舗あたり1名以上常駐させることを取り決めている。この模倣困難性が、事業を成功へと導いている。



柔道整復師によるマッサージやストレッチが高齢者の運動機能改善を促進する

に消滅してしまいます。むしろ、事業を多角化して何本もの柱を作っておけば、会社を支えて生き残ることができました。また、事業が分散されていれば人員を好調な事業に回すこともできて、リストラをしないので済みます。地域で強い企業を作りたいなら、事業の多角化こそが不可欠だと私は思っています」

山地さんがこのような考えに至ったのは、自身の体験からだという。1958年に建材卸売業を営む「山地商事」としてスタートした同社を、創業者である父から引き継いだのは1998年のこと。しかしその頃、北海道拓殖銀行破綻後の不況によつ

「きたえるーむでは、全利用者を車で送り迎えています。マシントレーニングやマッサージ、ストレッチなどを3時間ほどのメニューで進め、最後にティータムも設けています。助けがなくても家事ができるようになった、買い物に行けるようになったなど、利用者の皆さんには非常に喜んでいただいています。寝たきりを予防し、元気な高齢者を増やす。QOLの向上に、とても貢献性が高い事業が実現しています」

事業の多角化を推し進めるとはいえ、住宅建材卸に始まった同社にとって、きたえるーむの介護事業はまったく異業種である。挑戦に不安はなかったのだろうか。

「住宅とは生活の基盤であり、QOLを高めるのが住関連事業だと思います。もし、住

きたえるーむ事業のメリット

- 社会貢献度が高い
- 初期投資が小さい
- 景気の影響が少ない
- 高齢化により需要が高まる市場
- ケアマネージャーからの紹介で利用が増えるため広告宣伝費がかからない

宅事業を単なる箱作りと捉えようと、私たち流通業者は運び屋という存在に終わってしまふ。しかし、QOLを高めるための事業だと考えれば、流通業者も生活に関わるあらゆる事業を提供・提案することができまふ。このような視点から考えれば、介護事業はまったくの異業種とも言えません」

同社には、20を超える社内委員会があるという。新入社員研修などを企画する「人材育成委員会」、社員の働く意欲を高める活動を行う「社員満足委員会」などだ。

「委員会には手当や予算をつけて、仕事のひとつとして取り組んでもらっています。事業横断的な課題を社員に取り組んでもらうことで、組織内の取り決めがトップダウンではなくボトムアップで回っていくようになります。モチベーションが高く、自ら動くことの楽しさを知る社員が多ければ、事業の多角化も決して難しいことはありません。私の役割は、次の事業を生み出す風土づくりだと思っています」

建設業の人材不足深刻化でコスト増の恐れ 厚労省と国交省が連携して対策強化

長期にわたる建設投資の減少に伴い、受注競争の激化が進む中、建設技能労働者の不足が深刻化している。

厚生労働省が今年8月に行った

労働経済動向調査によると、全国の建設会社のうち人材が「過剰」と回答した割合は、全体のわずか3%にとどまった。一方、「不足」との回答は、実に33%にも上っており、製造業の15%、卸売・小売業の14%などを大きく上回る結果となっている。人材不足の顕在化

に加え、2020年開催の東京オリンピック需要をにらんで鋼材などの建設資材価格も上伸の傾向にあり、経済活動のコスト増を招く恐れが強まっている。

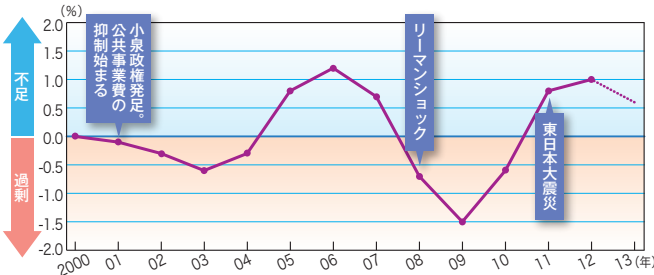
建設業界では、就業者の高齢

化も深刻な問題である。2012年時点で、建設業就業者のおよそ34%が55歳以上であるのに対し、29歳以下はわずか11%であり、今後、引退による就業者数の減少は避けられない状況だ。このままでは、産業の存続に不可欠な技能の継承も困難になりかねない。

そして、東日本大震災の復興需要を起点に深まった建設業界の人材不足は、東京オリンピック開催に向け、ますます加速すると見られている。

建設業界の人手不足を解消すべく、厚生労働省と国土交通省では、人材確保と人材育成、人材移動の円滑化対策を、両省連携で実施。人材確保に資する助成制度の活用促進や、「ものづくりマイスター制度」を活用した、若年入職者への実技指導、そして建設業務労働者就業機会確保事業の活用促進などを積極的に進めている。

建設技能労働者の過不足率



●不足率=(確保したかったができなかった労働者数-確保したが過剰となった労働者数)÷(確保している労働者数+確保したかったができなかった労働者数)×100
●過不足率のマイナスは過剰を、プラスは不足を示す

出所：国土交通省「建設労働需給調査結果」

JHOP 通信

6 短時間で作成できるプレゼンボードを活用 廣居建設株式会社

廣居建設株式会社(山形県米沢市)は、「JHOP CAD Pro」のハードユーザーである。廣居誠社長は、「このCADソフトの使いやすさは把握していたので、他に選択肢はなかったです」と語る。「高額なCADソ

フトを、使いたいときだけに使えるメリットが一番大きいですね。よく使うのは、プラン入力、パース出力、意匠図出力で、中でも3D部品を簡単に設置できるマルチパース機能がとても役に立っています」

また、これと併用することでさらに役立つのが、プレゼンボード作成ツールだという。ひな形を利用してパースや写真、テキストなどをレイアウトできる。魅力的なプレゼンボードを、簡単な操作で作成でき、作業時間の短縮化につながっているという。「かつては、お客様にプレゼンをするため

の資料は手書きで揃えていたため、とても時間がかかっていました。しかし、PRESEN MAGIC for JHOPを使うようになってからは、時間に余裕ができて、非常に楽になりました。また、お客様をお待たせすることなく、スピーディーに設計のご提出ができるようになったのも嬉しいですね。JHOP CAD Proと連動しているため、プレゼン用の画像の管理などもしやすく、たいへん重宝しています」

効率的なPRESEN MAGICは、受注集会の拡大にも一役買っているという。



廣居建設

JHOP 導入の成果

CADとの連動でプレゼンボードを手軽に作成

作業時間の短縮化で受注チャンスも逃がさない

*このコーナーに登場してくださる方募集中。困りごと解決します! ● JHOPに関するお問い合わせ先: サービスサポートセンター TEL03-3769-2619

編集室より

広告掲載・誌面に対するご意見、ご感想は
建材マンスリー編集室専用アドレスまでお寄せください。

✉ kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部(三枝・齋藤)

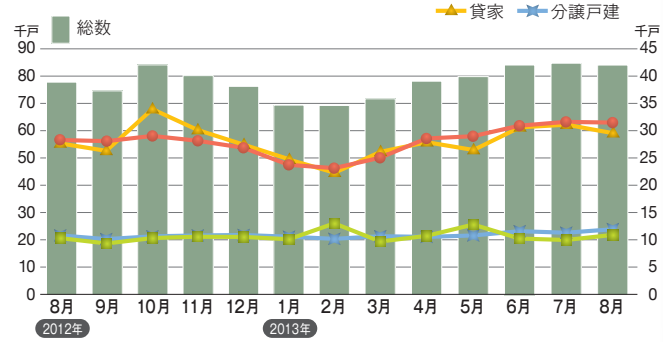
編集後記

CLTのJAS規格は異例のスピードでの承認だったようです。今後の政策の目玉として期待しているという行政の熱意を感じます。人はそこに希望を見出し、やりたいと思えば大変な状況でもそれを行おうとします。逆に、やりたくないと思えばどれだけ易しい状況だとしてもやりません。このように心を主管することが物事を成し遂げる上で重要なポイントだと思います。心は脳から生じます。常に自分の心が自分の味方になるように、脳を鍛えていきたいです。(編集員SS)

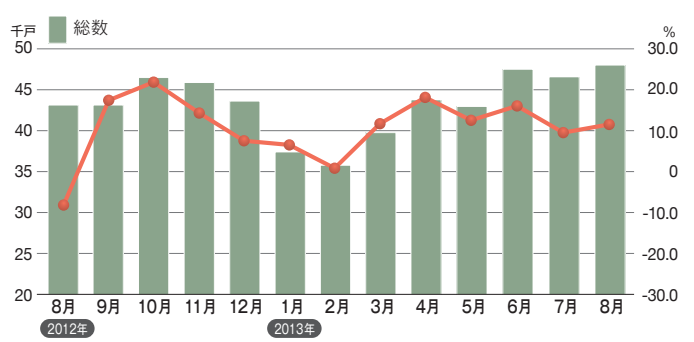
2013年8月の新設住宅着工戸数 △は減

		8月					7月	6月	5月
		対前月比 (%)		対前年同月比 (%)					
新設住宅計		84,343	△116	△0.5	6,843	8.8	84,801	83,704	79,751
建築主別	公共	1,171	△977	△45.5	△524	△30.9	2,148	1,854	2,201
	民間	83,172	861	0.6	7,367	9.7	82,653	81,850	77,550
利用関係別	持家	31,379	△96	△0.3	3,171	11.2	31,475	30,699	28,902
	貸家	29,548	△1,464	△4.7	1,932	7.0	31,012	30,504	26,614
	給与住宅	374	△237	△38.7	△74	△16.5	610	472	324
	分譲住宅	23,042	1,681	6.2	1,814	8.5	21,704	22,029	23,911
	うちマンション	10,929	952	9.5	618	6.0	10,320	10,274	12,893
	うち戸建	11,983	678	6.0	1,215	11.3	11,305	11,651	10,881
資金別	民間資金	75,105	899	0.7	7,542	11.2	74,548	73,784	70,294
	公的資金	9,238	△1,015	△9.9	△699	△7.0	10,253	9,920	9,457
	公営住宅	873	△657	△42.9	△545	△38.4	1,530	1,395	2,096
	住宅金融支援機構住宅	4,510	236	5.5	△309	△6.4	4,274	4,381	3,843
	都市再生機構住宅	261	△80	△23.5	41	18.6	341	363	47
	その他住宅	3,594	△514	△12.5	114	3.3	4,108	3,781	3,471
構造別	木造	47,901	1,381	3.0	4,886	11.4	46,520	47,474	43,000
	非木造	36,442	△1,497	△4.8	1,957	5.7	38,281	36,230	36,751
	鉄骨鉄筋コンクリート造	245	△72	△22.7	△97	△28.4	317	234	277
	鉄筋コンクリート造	22,455	503	2.3	472	2.1	21,952	21,737	23,907
	鉄骨造	13,500	△2,004	△14.8	1,449	12.0	15,846	14,097	12,430
	コンクリートブロック造	120	37	44.6	62	106.9	83	84	63
	その他	122	39	47.0	71	139.2	83	78	74

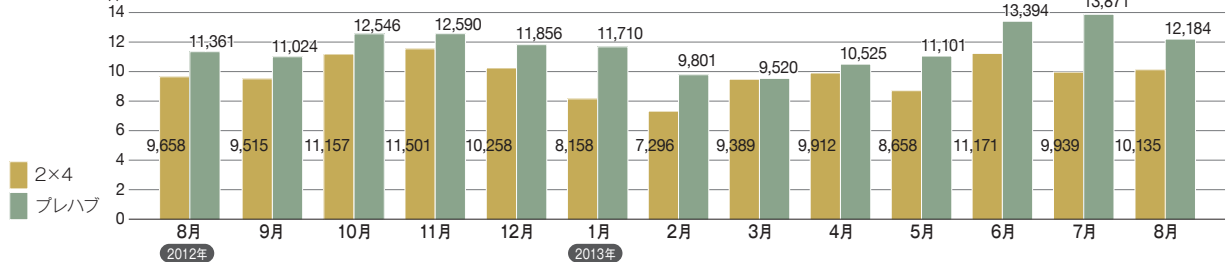
利用関係別戸数



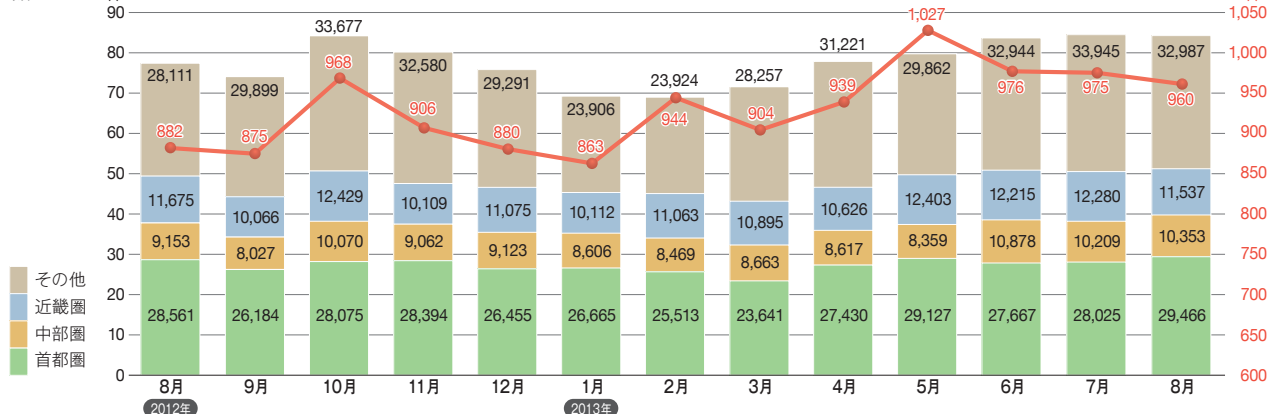
木造戸数



2×4、プレハブ戸数



都市圏別戸数



日本の森 活性化フローリング

里床

日本の美意識を継ぐ、
これからの「ふるさと」へ。

季節の色を愛で、その組み合わせや
微妙な違いを愉しんできた日本人。

そんな日本人が大切にしてきた豊かな色彩のなかから、
いま暮らしによく映える色を7色床材に取り揃えました。

内装・外装木質工事の 発行ポイント

当社の「里床・ツキ板」(1ケース/3.3㎡)を用いてリ
フォームする場合、6畳(=3坪=9.9㎡)で、3万ポイン
ト(3万円相当)が付与されます。

対象物件	対象地域材の使用量	発行ポイント
新築	9㎡	21000ポイント
	以降3㎡ごとに	7000ポイント
リフォーム	9㎡	30000ポイント
	以降3㎡ごとに	10000ポイント

国産樺ツキ板に3柄、国産栗ツキ板に4柄をご用意しています。



こんねずいろ
-konnezu-iro-



さくらいろ
-sakura-iro-

永大産業株式会社

EIDAI

検索

詳しくはホームページでご確認ください。

お客様
相談センター

☎0120-685-110

E-mail:cs@eidai-sangyo.co.jp

[受付時間] 平日/9:00~19:00 土曜日/9:00~18:00

[休業日] 日曜日、祝日、年末年始